

く、また、年齢が高くなるほど世帯規模が大きくなるという傾向が見られた。しかし、エジプトでは、母親の年齢は世帯規模に対してほとんど影響が見られず、母親の教育水準と居住地が大きな影響力を持った。また、コロンビアとブラジルは、母親の教育水準が大きな影響を持ち、高学歴なほど世帯規模が小さいという結果が見られた。

4. 「同居する夫婦の子ども」数に関する MCA では、母親の年齢、母親の教育水準が大きな影響力を持ったが、居住地の影響力は非常に小さかった。母親の年齢が高いほど、また、低学歴なほど同居子ども数が多いという傾向が見られた。
5. 「その他の者」に関しても、独立変数の影響力の順番は、同居子ども数の場合と同様に、母親の年齢、母親の教育水準、居住地であったが、母親の年齢の効果が正反対であった。つまり、母親の年齢が若いほど、その他の者の数が多いという結果が見られた。教育水準については、国により影響の方向が異なったが、スリランカとタイでは、高学歴の方が「その他の者」が多いという傾向が見られた。
6. 「その他の者」の構成を調べる目的で、親との同別居を検討したが、同居率に関して、スリランカが高く、コロンビアが低いことが示された。
7. 子どもの性別や結婚年齢の男女差が、母親の年齢別の世帯規模に影響があることが示唆された。
8. また、世帯規模の多様性を検討するために、世帯規模の平均ではなく、分散（変動係数）に注目した。その結果、スリランカを除くと都市よりも農村の方が分散が大きかった。また、年齢に関しては、相対的に若い母親よりも年齢の高い母親の方が分散が大きく、より高齢な母親ほど多様な世帯に住む可能性が大きかったことが示唆された。

第5章 女性の教育水準と出生力の国際比較分析

早瀬 保子

女性の教育水準の上昇が、出生力低下へ導くことは、これまでの多くの研究により実証されている。即ち、高い教育水準を有する女性ほど既往出生児数、または希望子供数が少ないことが、世界出生力調査など多くの実証研究より明白である。しかしながら、教育水準が出生力に対し、どのようなパターンで、またどの程度の影響があるかは、国により、開発段階により、時代により、宗教など文化的な差異により異なっている。

教育は大家族指向を助長してきた伝統的な価値、規範から、近代的な思考、生活スタイルへの転換により、子供への生育観や需要に影響を及ぼし、小家族化へ導く要因となる（カールドウェル :Caldwell, John C., 1980）。また、教育は、晩婚・晩産を促し、家族計画の実行率を高めることにより、子供数の減少に寄与する。しかし、同時に、教育は母乳哺育実行率の低下と母乳哺育期間の短縮化を招き、乳幼児死亡率の低下や栄養水準の改善による再生産期間の拡大へ導く。従って教育の子供の供給に対する影響力は、必ずしも負に導くものではない（UN, 1987）。

さらに、出生力低下に影響を及ぼす教育水準は、中等教育水準、または7年以上の教育年数が数居水準であること（UN, 1987）、妻の教育水準は出生力に対し夫の教育水準より強い負の相関が認められる（コクラン : Cochrane, Susan H., 1979）など教育水準と出生力に関し、多くの研究が行われている。

本章では、1987年近傍に実施された途上国28カ国の人口保健調査（DHS: Demographic Health Survey）に基づき、教育水準と出生力の関係を分析することを目的とし、以下の結果を得た。

1. 識字率や教育水準の国間格差は大きい。サハラ以南アフリカ諸国の教育水準は男女共に低く、一方、ラテンアメリカ諸国は女性の教育水準が高く、男女の教育水準の格差はアジア、アフリカより小さい。夫婦の教育水準は、強い正の相関が検出された。女性の教育水準は、都市が農村より高く、現在労働に従事している女性が従事していない女性より高く、夫の職業が専門的・技術的・管理的職業の妻の教育水準が最も高く、夫が農業に従事している妻が最も低い。タイでは前者が11.87年、後者は3.57年と8年以上の教育格差がある。年齢が25～29歳の女性と45～49歳の女性の教育年数は、国、地域により異なるが約2.5年の格差があり、20年間の女性の教育水準の発展を示すものである。
2. 初婚年齢は、未就学と高等教育の女性では5～6歳もの格差が見られる。初婚年齢は、教育水準の上昇とともに高まるが、特に、中等教育と高等教育を受けた女性との間に最大の格差（3歳前後）が見られる。未就学及び初等教育を受けた女性の初婚年齢は、20歳未満の国が多く、中等教育では20歳前後、高等教育では23歳前後が多い。初婚年齢と教育年数との相関は強い正の相関が見られる。
3. 避妊の知識、実行率は国間の格差が大きい。女性の教育水準が高くなるにつれ、避妊の実行率は上昇する。途上国で一般的なIUD、ピル、女性の不妊手術などいわゆる女性用避妊方法がDHS対象国においても多く使用されている。教育水準が高い女性は、伝統的な避妊手段より近代的な避妊手段を利用する率が高い。
4. 平均既往出生児数は、女性の教育水準による格差が大きい。未就学の既婚女性と高等教育を受けた既婚女性との間の既往出生児数の格差は、ラテンアメリカが3.2人で最も大きく、次いでアフリカが2.5人、アジアが2.0人であった。これまでの研究成果から、出生力低下を引き起こす数居水準は、中等教育以上、あるいは、教育年数が7年以上であることが示されているが、DHS諸国でもほぼ同様の傾向が見られる。インドネシア、タイ、ブラジル、コロンビアなど一部の諸国では、未就学と初等教育の婦人との間に最大の格差が見られる。

生存子供数は、アフリカとラテンアメリカでは、既往出生児数より1人少なかったが、アジアでは差は見られなかった。すなわち、前二地域ではアジアに比べ死亡率が高いことを示している。教育水準が高い母親ほど子供の生存率が高い傾向が見られた。夫の教育水準による出生力格差は妻と同様の傾向を示すが、その格差は妻より小さい。

女性の教育水準は晩婚化、晩産化、希望子供数の減少と家族計画実行率の上昇、第1子から末子出産までの再生産期間の短縮化をもたらす出生力低下過程に、強い影響力をもつことが完結既往出生児数の調査により確認された。
5. 出生力と出生力の規定要因である既婚女性及び夫の教育年数、初婚年齢、居住地、既婚女性の現在就業の有無との間の重回帰分析を行い、統計的に有意な結果が得られた。父母の教育年数は、出生力に対し、強い負の相関が見られた。特に母親の教育は、一部の国を除いて出生力低下に対し、全変数中最大の寄与率が示された。また、母親の教育の出生力低下への貢献度は、父親のそれより強い影響力があることも検出された。母親の就業、都市居住者は、教育年数、初婚年齢に比べ出生力への影響度は低いものであった。また、晩婚は、すべての国で出生力低下に貢献し、インドネシア、スリランカ、エジプトでは教育より強い影響力をもつことが検出された。
6. 理想子供数は、社会の人口再生産に関する規範を反映するものである。伝統的な大家族指向を有するサハラ以南アフリカとその他の地域とでは、出生観に大きな相違が見られる。即ち、サハラ以南アフリカの理想子供数が、6人前後に対し、その他の地域は、3人前後である。理想子供数は、アジアでは既往出生児数との差は殆ど見られないが、ラテンアメリカでは理想が現実より1人少なく、アフリカは逆に理想が現実より上回っている。これはアフリカの高い乳幼児死亡率を反映するものである。

教育水準の上昇につれ、理想子供数が縮小するのが、一般的であるが、DHSにおいても同様の傾向が見られる。教育水準による理想子供数は、未就学と初等教育との格差が最大で、タイやラテンアメリカ諸国では、中等教育と高等教育との格差は小さく、むしろ高等教育の方が中等教育より理想子供数が大きい国もある。サハラ以南アフリカにおいても、教育水準による理想子供数の格差は大きく、未就学と高等教育との間の格差は、地域中最大（2.3人）である。

以上の女性の教育と出生力に関する分析から、女性の教育は現在及び将来の出生力の動向に強い影響力をもつことが、人口保健調査より実証された。現在もお高い出生力を有するサハラ以南アフリカや南アジアにおいて、早期に出生力転換を引き起こすには、政府の家族計画運動や晩婚化などの人口政策の実行と同時に、女性の教育への投資が最も有効であることが、示唆される。

第6章 女子の就業と出生力 —アジアの3か国に関する DHS の比較分析—

大淵 寛

伝統的な経済理論は、生産が企業でのみ行われ、家計では消費だけがなされると考えてきた。これに対し、1960年代半ばに現れたベッカーを筆頭とする新しい消費者理論は、家計にも生産活動があると考ええる。家計の生産関数における投入は市場財と時間であり、産出は家族の健康のように非市場的な財やサービスである。この考え方は以後「新家政学的接近」と呼ばれるようになり、新しい出生力理論への道を開いた。

新家政学的接近は出生力行動を女子の労働供給や人的資本と直接的に結びつけようとしており、とりわけ1973年以降理論、実証の両面で大きな前進を遂げた。これは優れた実証能力をもっているが、一方で先進国モデルであるという限界をも備えている。しかしながら、それは開発途上国に適用不能というわけではなく、近年は典型的な新家政学的モデルがいくつかの開発途上国に適用され、実証の舞台が徐々に広がっている。

このモデルによれば、母親の時間の価値が高いほど、母親の就業の機会費用は大きく、子供の費用、したがって子供の価格は高い。この場合、子供のような時間集約的な財からそうでない他財への代替が起こり、夫婦の希望出生数は減少するであろう。たしかに、母親の時間の機会費用と出生力の間に期待される負の関係を確認した研究は多い。しかしながら、女子就業と出生力の関係は経済発展とともに変化する。家族が生産的機能を有している伝統的社会では、女性は家庭を離れずに働けるので、出産や育児の機会費用が比較的少なくてすみ、家族制限の動機は生じない。そこで、発展水準の低い国の場合、農業や家庭内の座業が多く、女子の就業が必ずしも出産、育児を阻害しないかもしれない。その後経済が発展し、家計外の就業機会が増えるにつれて、女性労働は出産、育児と競合し、そのいずれかを選択する必要に迫られるであろう。

現代の開発途上国は文字通り発展の途次にあるが、女性の就業と出生力との関係についてはすでに伝統的社会の段階を抜けて、近代的な負の関係が現れていると想定して差し支えあるまい。本稿の目的は「人口保健調査」(DHS) から得られたデータを用いて若干の国際比較を試み、理論的に想定される両者間の負の関係の有無を統計的に検証することにある。ここで分析の対象となる国々はインドネシア、ス